

令和2年5月12日理事会承認

令和2年6月10日通常総会承認

第59期
(令和元年度)
事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 59 期事業報告

(自平成 31 年 4 月 1 日～至令和 2 年 3 月 31 日)

はじめに

期初から不安定な世界情勢の中で始まった第 59 期でしたが、国内においてはデジタル手続法が 6 月 5 日に公布され本格的なデジタル時代の幕開けとなりました。これから行政手続きの原則オンライン化が進み、JIIMA ビジョン 2016 で目指す「安心で社会生産性の高い電子文書情報社会の構築」に一步近づくことが期待されます。

第 59 期は、これまでに築いてきた資産の上に、デジタル時代に相応しい「安心で生産性の高い文書情報流通」を支える文書情報マネジメントの実現を目指した取り組みを行ってきました。「デジタルファースト時代を勝ち抜くドキュメントマネジメント」を年間の活動テーマとして掲げ、各委員会が積極的に取り組みました。その結果として、

- ①ISO 19475CD(統合文書管理)及び ISO NP4669(高度情報管理)承認
- ②電帳法スキャナ保存ソフト認証及び電子帳簿ソフト認証済製品利用者に対する税務署への承認手続き簡素化実現
- ③国土交通省補助事業(建築情報システム高度化促進事業)において、建築確認審査の電子申請用『一括書名システム』の構築・運用を受注し構築終了
- ④平成 29 年度に策定した「建築設計業務における設計図書の電磁的記録による作成と保存のガイドライン」の解説書と解説ビデオ作成
- ⑤内閣府大臣官房公文書管理課より「行政文書の電子的管理における業務処理の自動化等の具体的方策に関する調査」を受注等の成果を上げることができました。

しかしながら、現在、昨年暮れに突然姿を現した新型コロナウイルスが世界を恐怖に陥れています。その中で私たちにできることは、人と接触しないことしかありません。そのため、これまで有用性は理解されながらも普及が進まなかったテレワークが否応なく利用され、JIIMA が訴えてきたフル・デジタルでの業務遂行の重要性が多くの方々に理解され、改めて BCP を支える文書情報マネジメントを考えるきっかけとなりました。ここで得られる教訓を来期の活動に活かしたと考えます。

最後になりましたが、関係省庁・関係団体の皆様からのご指導ご支援に御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、数々の委員会活動に献身的に参画して頂いた委員の皆様には、敬意を表すると共に心より感謝申し上げます。

I. 戦略的重点活動の報告

1. JIIMA が考える「文書情報マネジメント」の構築

今期より ECM 委員会を DX コンセプト立案委員会と改称し、デジタル時代の文書情報マネジメントのあるべき姿を描く活動を行っています。確認されたこととして、環境面ではクラウド前提のシステムと AI の利用、新たな課題としては、クラウド環境におけるリスク管理と組織管理、AI 利用におけるインプット情報や判断の評価、GDPR 対応など文書ではなくデータが先導する規制及び DX とコンプライアンスを両立させる文書情報マネジメントの構築などがありました。今期の成果を来期の「デジタル時代の文書情報マネジメント」のあるべき姿を明らかにする活動に繋がります。

2. 教育事業の再整備

前項の内容が明らかになった段階で必要とされる人材育成に取り組むための準備として、現教育の内容及び教育体系の見直しを考えました。しかしながら、1 の検討に予想以上に時間がかかることがわかり、今期は現在カバーできていない中小企業等への教育支援に検討対象を切り替えました。いくつかの公的機関をあたり必要性の検証を試みましたが、中小企業では、文書管理だけではコースを成り立たせることが難しいこと、多くのユーザーとの接点を持つ仲介役が見つからないこと及びユーザー側で教育費を負担することが難しいことなどから実現は困難であると判断しました。本活動は今期で終了とし、今後は現状の教育を中心として拡充を図る方向に転換します。

3. 一般（ユーザー）会員の拡大

会員交流委員会が会員間および会員と非会員との接点を拡大するための場の提供を始めました。新型コロナウイルスの感染拡大という想定外の事態に見舞われ3月のイベントは止む無く中止いたしました。それ以前に開催されたイベントでは入会に興味を示す非会員の参加者も現れ、効果が出始めています。

また、文書情報マネージャー認定委員会が主催する認定セミナーでは、昨今、非会員の受講者が過半数を占めるようになり、非会員との接点が増えました。

今期明らかになったこれらの良い兆しを来期の活動に繋がります。

Ⅱ. 普及啓発、渉外系委員会の活動報告

1. ショウ・セミナー委員会

(1)「JIIMAセミナー2019」の開催

東京(5/28)・大阪(6/11)で「デジタルファースト時代を勝ち抜くドキュメントマネジメント」をメインテーマとして、「JIIMAセミナー2019」を開催しました。

東京会場では、理事長による基調講演のほか、国税庁 課税総括課の企画官による特別講演「電子帳簿等保存制度の見直しについて」など特別講演 4 講演と、協賛 8 社のスポンサードセミナーや JIIMA の 2 委員会等によるナレッジセミナーを併せ、3トラック合計 15 セッションを開催、延べ 1,037 名の出席者に対して文書情報マネジメントを普及啓発することが出来ました。

また、大阪会場でも、理事長の基調講演、特別講演含め合計 4 セッションを開催、延べ 220 名の出席をいただき、普及啓発に寄与することが出来ました。

(2)「デジタルドキュメント 2019」の開催

日経 BP 社主催の展示会「XTECH(クロステック)」の共同開催として、東京ビッグサイトで「デジタルドキュメント 2019」(10/9～11)を開催、春セミナーと同様のテーマのもと、展示会とフォーラムを実施しました。

展示会は 8 社 (13 コマ) の出展があり、今回 JIIMA ブース(2 コマ)では従来の法務相談や入会相談に加え、東京テレワーク推進センター(東京都産業労働局が国と連携して運営)によるテレワークに関する展示・相談コーナーも併設、電子化推進に向けて協業した普及啓発活動を推進しました。

また、フォーラムはスポンサーが 11 社 (12 枠)に留まりましたが、基調・特別講演、委員会からの成果発表など 28 セッションで延べ 1,103 名の出席者があり、充実した内容となりました。ただし、展示会・フォーラムともにスポンサーの参加数や聴講者数などについては課題を残すところとなりました。

2. 広報委員会

機関誌 IM の発行形態を、事務局担当異動に伴い隔月刊行へ変更し約 1 年が経過しました。加えて、希薄気味になっていた地方の会員と協会との繋がりを強化するため、全ての会員に IM の印刷物を一部ずつ配布しました。

概ね当初の目的を達成し、円滑な発行と隔月刊による記事の充実とボリュームアップに努めてきました。一方で、隔月刊により広告収入減少に加え広告の協賛も減少しており、広報委員会単独での黒字化が厳しい状況になっています。

3. 会員交流委員会

(1) ビジネスマッチングの定例化

① 会員外を含めたマッチング

11月27日に第3回会員交流イベントを開催し、3社にプレゼンを行っていただき、42名の参加がありました。なお、参加者の内、非会員が16名でした。

また、3月3日に予定していました第4回交流イベントは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止いたしました。

② 会員を中心とした小規模の交流会

第3回委員会(9月11日)から第6回委員会(1月27日)まで、委員会の第2部として、会員を対象とした勉強会を定例で開催しました。

(2) 会員相互の理解促進(企業見学、地方での交流会)

① 企業見学

想定企業からの断りとマンパワーの面から未着手となりました。

② 地方での交流会

広島、福岡、札幌いずれかを想定して検討していたが、すべて実現不可となりました。

(3) 公共団体、関係団体とのコラボ活動

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)とコンタクトを取り、勉強会の講師となっていただきました。今後は、JMRA主催のイベントへの参加、JIIMA主催のイベントへの参加要請を含め、相互にコンテンツを提供(プレゼン実施)するコラボ活動などを通じて連携を図っていきます。

Ⅲ.人材育成系委員会・プロジェクトの活動報告

1. 文書情報管理士検定試験委員会

- (1)教科書の改版を見据えて、教科書のベースとなっている PMBOK 第 5 版と現行の第 6 版との違いの確認、ならびに次期第 7 版の改版時期に関する情報の収集を行いました。また、更新の際のアンケートに、「実務上必要な知識として教科書に加えるべきことは何か？」という設問を入れ、実務者のニーズを調査しました。
- (2)試験問題の選定プロセスの見直しを行い、委員の作業負担の軽減をしました。
- (3)委員の拡充を図るべく活動しましたが、補充は出来ませんでした。

2. 文書情報マネージャー認定委員会

- (1)原価削減を図るため、認定セミナーの開催数を減らし年 3 回(関東 2 回・関西 1 回)とし、1 回あたりの参加者数(20 名前後から 30 名)を増やす活動を行いました。関西地区で継続的に開催すべく、団体受験のアプローチを実施しましたが、今期においては企業側の事情もあり開催できませんでした。しかしながら、集客に関しては HP の見直し効果が出て、1 回あたり 30 名の目標を達成しました。
- (2)個別開催(Sier やメーカーなどの個別開催契約)を実施し、新たな収益源泉とすることを計画しましたが、議題検討を実施したものの、個別開催をするにあたり JIIMA には営業機能がないため、引き合いがあった場合に検討することとしました。
- (3)募集方法を見直すことで、参加者数の増加を図りました。
セミナー申込みまでのステップが非常にわかりにくかった部分を改善するとともに、文書情報マネージャー認定とは何かをわかりやすく伝えることで、参加者が 20 名程度から 30 名へと改善されました。
- (4)セミナー教材のコンテンツをアップデートしました。
講師ごとの教材内容の重複や教材資料の表示の違いについて、部分的な修正と統一化を実施しました。また、講師と受講生との質疑・意見交換の場を設け、講師陣が対応したところ、個別事案について質問が増加しました。今後も認定資格セミナー受講者の満足度を上げる施策として継続することとします。

また、認定資格者の情報交換や議論の場として研究会を開催しました。旬なテーマの選定と、申し込みを認定セミナー開催時に実施する工夫をしたところ、第 1 回テーマは「クラウド」で約 20 名、第 2 回テーマは「文書活用(検索・技術伝承)」で約 30 名の参加となりました。特に第 2 回は参加者も多くなったことから、JIIMA 事務所近くの貸会議室で開催し、講演を株式会社図研プリサイトの代表取締役社長 上野泰生氏にお願いし、同社の AI 実装フルオート型ナレッジ活用ソリューション「Knowledge Explorer」について開発経緯やコンセプトなども説明いただきました。

いずれの回も出席者から活発な質疑、意見が出たことから、今後は質疑応答、討議の時間を拡大することを検討し継続的に開催することとしました。

さらに、新型コロナ問題で当面セミナー開催が厳しいため、ZOOM を活用した Web セミナーの検討を開始しました。会場費等は掛からず、遠隔地からの参加、展開の可能性のあるものの、Web セミナー用の教材づくり費用や、Web セミナーでの講師費用等の問題も含めて継続して検討を進めていくこととしました。

3. 新資格制度検討プロジェクト

プロジェクト発足前の立ち上げ準備の状態のまま、ミーティングを3回実施しました。プロジェクトが狙う人材育成体系の見直しの前に育成すべき人材像を明らかにする必要がありますが、JIIMA ビジョン 2016 では実施事項の記述はあるものの育成すべき人材像に関する記述はないため、ビジョン 2020 策定の中で人材像を明確化する予定です。

他方、JIIMA が貢献できる対象企業としては、大企業よりも中小企業ではないかとの議論があり、中小企業を対象に新資格の需要を調査すべく、日本商工会議所、神奈川産業振興センター、中小企業庁を訪問し、ニーズおよび中小企業への接点を探索してまいりましたが、残念ながら期待どおりの成果を上げることはできませんでした。そこで、この活動は一旦中止とさせていただきます。

今後についてですが、文書情報認定マネージャ委員会の協力をいただき、マネージャ認定を受けた方々から次に繋がる要望を探っていくことに方向転換をすることにいたします。

IV. 認証審査系委員会の活動報告

1. アーカイブ用光ディスク製品認証審査委員会

制度導入から 5 年目に入り、DVD と BD のドライブと媒体の組合せ認証を行っています。本年度も新規システムや仕様変更申請を受理した都度、オンデマンドで光ディスク製品認証審査委員会を招集して、事業継続していきます。

今期は、新規案件や仕様変更等の申請はありませんでした。

2. 電帳法スキャナ保存ソフト認証審査委員会

電帳法第 4 条第 3 項の国税関係書類のスキャナ保存制度(平成 27 年度/平成 28 年度税制改正基準)に準拠したソフトウェアの認証事業を平成 28 年度から開始し、これまで累計で 21 製品を認証し、公表しました。

令和元年度税制改正で、JIIMA 認証のソフトを利用する場合の承認申請手続きが簡素化されたこともあり、本年度は 13 製品の認証を行いました。

3. 電子帳簿ソフト認証審査委員会

電帳法第 4 条第 1 項の国税関係帳簿の電子保存制度に準拠したソフトウェア製品の認証事業を平成 30 年度から開始し、3 製品を認証し、公表しました。

令和元年度税制改正で、JIIMA 認証のソフトを利用する場合の承認申請手続きが簡素化されたこともあり、本年度はあらたに 11 製品と 7 派生製品の認証を行いました。

V. 調査・開発系委員会の活動報告

1. アーカイブ委員会

- (1) マイクロWGは、JSA(日本規格協会)に対し JIS Z6018 改定の書類申請を9月に完了し、承認されました。下期から審議に入り、完了は2020年7月末の予定です。
- (2) 「磁気テープを用いたアーカイブガイドライン」の見直しは保留としました。
- (3) 光メディアWGでは、医療機関、特にクリニックで扱う医療情報を「厚生労働省 医療システムの安全保存に関するガイドライン第5版」にそって、光ディスクを用いて安全に保存、管理、運用するためのガイドラインの作成を目指して検討を進めました。

2. 法務委員会

- (1) 電帳法緩和要件の取り纏めと推進強化
5月末までに昨年度から集約してきた改善意見をまとめ、国税庁および内閣府に説明を行いました。国税庁からは、大企業や中小企業の要望の混在や、論拠が薄いなどの指摘があり、法の平等を考慮して意見の集約をして欲しいとの見解がありました。この点を踏まえ、「(3)意見の集約活動」を進めるのと同時に、論拠を固める作業を行いました。また、要望を伝えるルート(陳情先)を探す必要もあり、検討を進めました。
- (2) 普及啓発のための教育活動
税制改正にともない、「e-文書法電子化早わかり」の改版作業を実施し、2019年内に出版を完了しました。
- (3) 意見の集約活動
来期における活動の中核として推進していく予定で、意見集約方法、内容について議論を進めました。

3. 建築市場委員会

- (1) “一般社団法人日本建築士事務所協会連合会(日事連)”と連携し、JIIMA のガイドラインを基によりわかりやすい解説書としての講習会テキストと講習会ビデオを作成しました。その作業を行うとともに JIIMA のガイドラインを(Ver1. 2)に改訂し、令和元年9月18日理事会で承認を得ました。
今後、日事連主催による全国拠点での講習会が開催予定ですので、協力要請があれば講師派遣活動等の普及促進活動を行います。
- (2) 国土交通省の“補助事業(建築情報システム高度化促進事業)”を“一般財団法人建築行政情報センター(ICBA)”との協業で、JIIMA として建築確認検査の電子申請用「一括署名システム」の構築・運用を実証実験として受注しました。
“ICBA”と、“JIIMA”とのキックオフを行い(JIIMA からの委託業者:セコムトラストシステムズ様同席)定期的な打合せを実施するとともにシステム構築をすすめました。

4. 医療市場委員会

(1) 解説書の作成

厚生労働省のガイドラインの「① 6.2 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」をわかりやすくするための解説書を作成中です。まず、(a)リスクを洗い出し、次に(b)その発現による具体的損失および(c)その安全対策(組織的/物理的/技術的/人的)について、具体例を記載した一覧を作成しています。

(2) 上尾中央総合病院(文書管理課)の取材による、医療現場の文書管理実態把握を行い、機関誌 IM の記事として掲載しました。

(3) JIIMA ホームページ導線による医療市場委員会副委員長の地方講演依頼。

タイトルを「調剤薬局様向けセミナー 薬機法改正がもたらす新しい薬局・薬剤師の姿とは」として、地方公演を行いました。

5. 電子契約委員会

(1) 前期から実施しているガイドライン(『電子契約活用ガイドライン Ver1.0(2019年5月)』)の改訂作業を完成し、7月3日に委員会の個別セミナー『トラストサービスと電子契約セミナー』(会場:セコム本社ビル2F セコムホール)を開催し、発表いたしました。その後、HPでも公開いたしました。

デジタルドキュメント 2019 のデジタルドキュメントフォーラムにおいて、10月10日にナレッジセミナー(『安心・安全な電子契約をはじめのための電子契約活用ガイドラインのご紹介』)にてガイドラインとユーザー導入事例を紹介いたしました。

(2) 別団体(トラストサービス推進フォーラム)にてeシールのガイドラインを策定予定とことから、当委員会では『電子契約活用ガイド「電子契約のススメ」2017年3月 Ver2.0』のメンテナンスを実施していく中に、eシールも併せていく方向(法務委員会との協業も視野にいれつつ)で策定しています。

なお、上記ガイドを電子取引全般の「おすすめ」的な持ち歩けるパンフレット仕様に変える案も浮上しております。

(3) 2023年インボイス方式の導入を視野に、税務システム連絡協議会とJIIMAとの連携にも注視し、2020年5月に予定されているJIIMAセミナーにてセッションを開催できるよう『電子契約活用ガイドライン Ver1.0(2019年5月)』をブラッシュアップしていきます。

6. 標準化委員会

(1) METI 受託案件の文書及びデータの高度情報管理に関する国際標準化は、12月から3ヶ月のNP投票(NP 4669, Controlled sharing of Digital Documents)が開始され、採択されました。5月にはCD段階(またはWD段階、投票結果による)に進む見込みです。

- (2) 統合文書管理(TS19475)のIS化に向けた改定は、12月から2ヶ月のCD投票の結果CD段階に進みました。
- (3) JISZ6018の改訂は、JSA公募制度を使ってJIS原案作成委員会立ち上げ審議を行っています。納期は2020年7月末で、JIS発行は2021年2月の予定です。
- (4) 令和2年度以降の3年間のMETI公募案件について、6月から11月にかけて公募テーマをインプット済みで、3月に野村総研から公募があり、4月に応募を行いました。
- (5) TC171国内審議団体として、投票案件に対応しました。

7. DX(デジタルトランスフォーメーション)コンセプト立案委員会

先期、旧ECM委員会にて『デジタルファースト時代の「文書情報」管理ガイドライン第1版』を作成しました。これを本委員会へのインプットとし、そこで示された「目指すべき姿」が本委員会のアウトプットとしても適切であるか否かを検証しました。その結果、マネジメントに関して補強すべき点がいくつか見つかりましたので、来期その活動を行います。

8. 文書情報管理委員会

(1) 文書管理達成度評価WG(短期的活動)

2019年10月デジタルドキュメントフォーラムは枠がなく講演できませんでした。次回セミナーでの講演を検討します。

(2) 電帳法スキャナ保存チェックリストの改訂(短期的活動)

令和元年度改正により2019年10月チェックリストを改訂しました。

(3) 文書情報流通基盤WG(中期的活動)

以下の方針で活動しました。

- ① 文書ファイルの真正性と見読性を維持し、人員による再入力なく各種システムに登録、保管し、再利用、アクセス制御を可能とするフレームワークを確立する。
- ② 並行して、今年度はまず、文書ファイルを流通させるために必要な、メタデータ、文書データ等の情報を文書ファイル内に格納する標準的な仕様を検討、設計する。

現在、文書情報を特定するためのメタデータの標準仕様であるダブリンコア(ISO 15836)をベースに、メタ情報を a. 文書流通に必要な基本情報と、b. アプリケーション毎に定義する情報とに分けて検討しています。最初のターゲットアプリケーションは電子証憑(請求書、領収書等)としています。

将来、JIIMA独自の規格として公開し、利用ガイドラインを発行して、アプリケーションでの利用促進を図ることをめざします。

9. R&D データ保存委員会

1回/月で会合を実施した上で、メール等による連絡を通してガイダンスの完成度の向上及び英語翻訳を行うと同時に、2020年2月のグローバルQA会議に向けた資料の作成を行い、グローバルQA会議で発表しました。

会合では主にフォーマット仕様とデータ保存サービス要件の検討を行っており、技術ガイドブックを作成中です。

VI. その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰しています。本年度の第13回 JIIMA ベストプラクティス賞は、審査委員会での厳正な審査の結果、以下の2事例に授賞が決定し、10月9日(水)に JIIMA 主催『デジタルドキュメントフォーラム 2019』で表彰いたしました。

○公益財団法人日本ラグビーフットボール協会

「日本ラグビー デジタルミュージアム」

○パーソルホールディングス株式会社

「年間576,000件の経費書類のペーパーレス化と障害者雇用の拡大」

2. 内部統制

内部統制が有効に働くためには、1)規程類の整備、2)職員による業務の自主監査、3)内部監査員による内部監査および4)監事による監査が行われている必要があります。第59期は常勤の事務局役職員の8割が入れ替わったことにより、業務を円滑に遂行できる状態にすることを最優先とし、内部統制強化の取組みは一時中断しましたが、一年を経過したことで全員が一とおりの業務を体験しましたので、第60期から取り組みを再開します。

なお、1)規程類の整備については、就業規則関連規程や委員会関連規程等の見直しを実施し、法令改正準拠や規程間の関係性の齟齬を解消しました。

3. 公益法人 JIIMA への寄附について

JIIMAの公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内しています。

本年度は、ご寄附の申込はございませんでした。

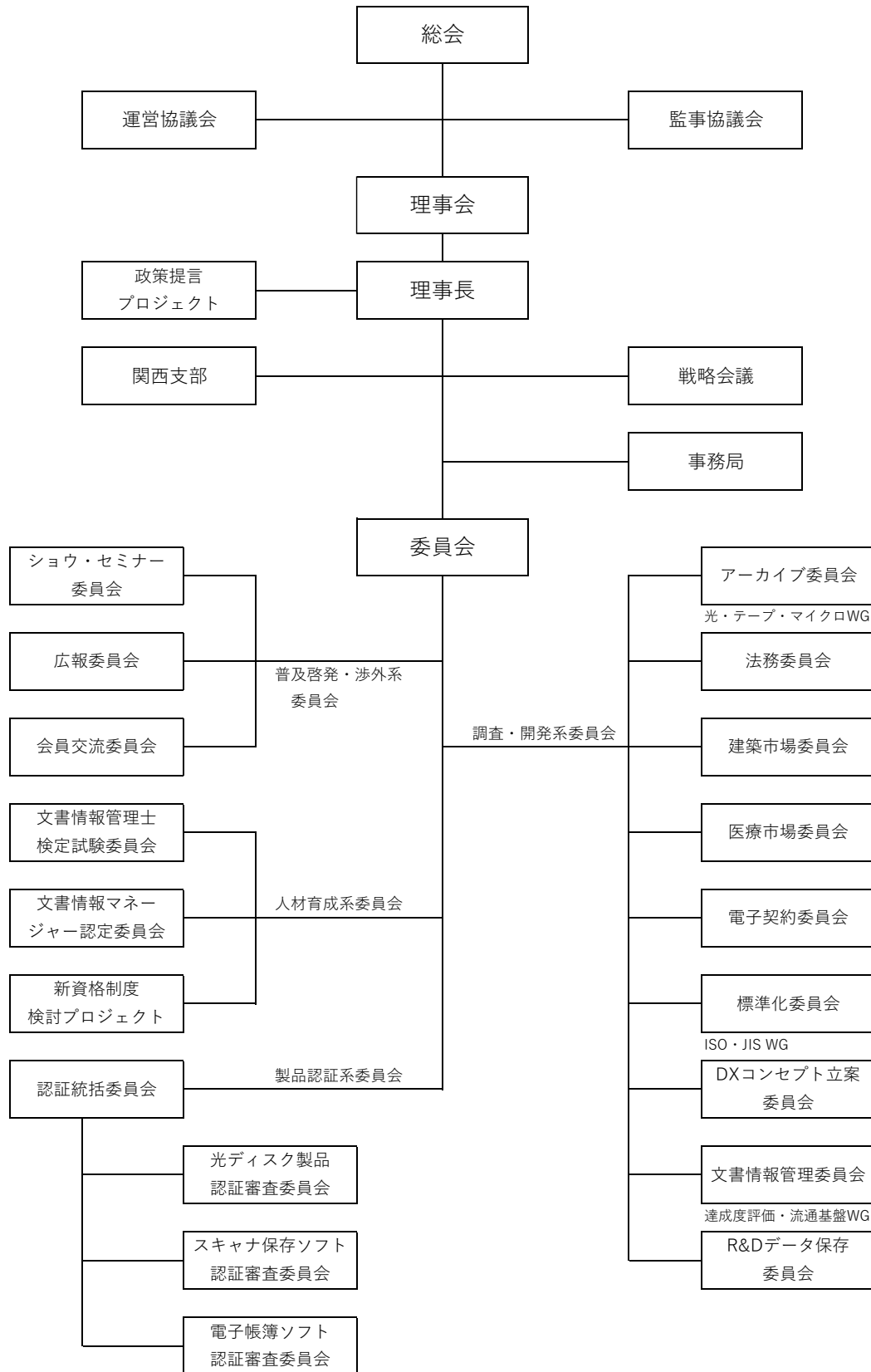
4. 長期未収金の回収状況について

今期の長期未収金の回収状況は470千円で、予算対比800千円の回収遅れとなりました。これは、一昨年末に元職員が転職したことや、給与体系の変化、及び銀行ローン債務による給与差押えにより、大幅に返済が滞ったためです。

しかし、第57期に過払金の返還等による返済が4,588千円あったことから、通算では当初計画に対して+3,198千円となっております。

なお、今期の回収遅れを挽回するため、特別費用準備金を800千円積み増しして2,800千円としました。

JIIMA 第59期 組織



事業運営について報告

1. 会員の状況(令和2年3月18日理事会時点)

(1) 期末会員数	名誉会員	1 (-1)
	特別会員	8 (-2)
	一般会員*	16 (+2)
	維持会員*	150 (-6)
	合計	175 (-7) *総会で議決権を持つ正会員は166名

(2) 維持会員150会員の業種別内訳

製造系;14社、販売・輸入系;6社、イメージ入力・処理系;42社、
情報保管・BPO系;7社、ソリューション・ソフト開発系77社、コンサル系;4社

(3) 第59期会員の入会・退会

一般会員の入会は 3社、退会 1社

維持会員の入会は 10社、退会 16社

2. 第58回通常総会の報告

開催日時	令和元年5月28日(火)16:30~18:00
場所	東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水 ソラシティ カンファレンスセンター Room B
正会員総数	一般会員 14 会員 維持会員 156 会員 合計 170 会員
出席正会員	総会出席 41 会員 委任状提出 87 会員 合計 128 会員
議案	第1号議案 第58期(平成30年度)事業報告及び収支決算に関する件 第2号議案 定款改訂の件 第3号議案 高橋顧問(前理事長)の役員退職功労金支払いの件 第4号議案 第59期(令和元年度)事業計画及び収支予算に関する件 第5号議案 役員選任の件 以上の全議案が、可決承認されました。

表彰 (1) 委員会特別功労者表彰

- 中田 秀明 氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG 委員)
- 橋本 裕之 氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG 委員)
- 成田 丈夫 氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG 委員)
- 土井 了 氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG 委員)
- 長谷川史明氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG 委員)
- 高木 悟 氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG 委員)
- 山際 祥一 氏 (広報委員会 委員長)

- 内田 俊哉 氏 (文書情報マネージャー認定委員会 委員長)
- 溝上 卓也 氏 (文書情報マネージャー認定委員会 副委員長)
- (2) 特別貢献賞
 - 袖山喜久造氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG アドバイザー)
 - 龍 真一郎 氏 (電子帳簿ソフト認証準備 WG アドバイザー)
- (3) 20 年会員顕彰
 - 株式会社ハツコーエレクトロニクス 維持会員(1999 年 2 月入会)
 - 株式会社堀内カラー 維持会員(1999 年 8 月入会)

3. 理事会・委員会・プロジェクト・タスクフォース構成員

[意思決定機関]

(1) 理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として 12 回(内 1 回は電子理事会)開催しました。
また委員会報告を中心とする理事懇談会も 5 回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司*	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	新妻 一俊	株式会社ムサシ
理事	黒田 裕芳	株式会社リコー
理事	桂林 浩	富士ゼロックス株式会社
理事	小澤 行男	株式会社ジェイ・アイ・エム
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	野村 貴彦	株式会社ボウラインマネジメント
理事	岡本 光博	コニカミノルタ ジャパン株式会社
理事	小久保 明彦	富士ゼロックスシステムサービス株式会社
理事	沖野 重幸	株式会社PFU
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	山本 重樹	株式会社日立ソリューションズ
理事	中村 壽孝	株式会社ジムコ
理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社
監事	木村 靖	株式会社ハツコーエレクトロニクス
監事	青山 恒夫	公認会計士・税理士

* 常勤役員

※令和元年 5 月 28 日 通常総会で、新たに新妻一俊氏、小澤行男氏、小久保明彦氏が理事に就任されました。

※令和元年 5 月 28 日 通常総会で、新たに木村靖氏が監事に就任されました。

※令和元年 5 月 28 日 通常総会を以て、栃木眞司氏、辻明氏、佐藤卓氏が理事を退任されました。

※令和元年 5 月 28 日 通常総会を以て、久能宜正氏、森口亜紀氏が監事を退任されました。

(2)運営協議会

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行いました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア

(3)顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ総合税理士事務所

[普及啓発・渉外系委員会]

(1)ショウ・セミナー委員会

担当理事	新妻 一俊	(株)ムサン
委員長	平山 義一	コニカミノルタジャパン(株)
副委員長	土屋 智孝	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	川崎 勸	(株)PFU
委員	柴橋 貢	(株)PFU
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
委員	岡沢 要一	(株)日立ドキュメントソリューションズ
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)広報委員会

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	菊池 幸	コニカミノルタジャパン(株)
委員	兼吉愛香	富士ゼロックス(株)
委員	安齋 美香	(株)ハイパーギア
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) 会員交流委員会

担当理事	野村 貴彦	(株)ボウラインマネジメント
副委員長	大下 伸也	東洋紙業(株)
副委員長	櫻井 裕司	鈴与(株)
副委員長	菊地 正広	札幌三信倉庫(株)
委員	下嶋 秀樹	理事 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	矢野 裕司	寺田倉庫(株)
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	飯田 房男	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	小泉 桂樹	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	潮田 青己	(株)金聖堂情報システム
委員	高島 大輔	シティコンピュータ(株)
委員	中野 貴司	(株)インテージテクノスフィア
委員	椿 友晴	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	菅沢 悠輔	(株)NID・MI
委員	坂本 良美	Zion(株)
委員	橋 絵里香	東洋紙業(株)
委員	後田 正博	(株)ヒューマントラスト
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材育成系委員会]

(1) 文書情報管理士検定試験委員会

担当理事	廣岡 潤	副理事長 (株)ニチマイ
副委員長	上條 裕義	富士ゼロックス(株)
副委員長	村上 治	富士フイルム(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
委員	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報
委員	松井 洋介	(株)PFU
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 文書情報マネージャー認定委員会

担当理事	小久保 明彦	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	TK業務企画
委員	渡邊 明男	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	伊藤 佳織	富士ゼロックスシステムサービス(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)新資格制度検討プロジェクト

担当理事	勝丸 泰志	理事長
リーダー	廣岡 潤	副理事長 (株)ニチマイ
委員	溝上 卓也	TK業務企画
委員	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
委員	石井 昭紀	(株)イーヅフ
委員	大塚 和彦	リックソフト(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品認証系委員会]

(1)認証統括委員会

担当理事	勝丸 泰志	理事長
委員長	牧野二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
委員	入江 満	大阪産業大学教授
委員	手塚 悟	慶応大学教授
委員	酒井 克彦	中央大学教授
アドバイザー	袖山 喜久造	税務アドバイザー SKJ総合税理士事務所
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)光ディスク製品認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学教授
委員	中川 活二	日本大学教授
委員	久保 裕史	千葉工業大学教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマーヂュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)電帳法スキャナ保存ソフト認証審査委員会

委員長	手塚 悟	慶応大学教授
委員	石島 隆	法政大学教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
委員	木村 道弘	標準化委員長 JIIMA特別研究員
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4)電子帳簿ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学教授
委員	石島 隆	法政大学教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[調査開発系委員会]

(1) アーカイブ委員会

担当理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	竹島 秀治	Verbatim Japan (株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(1-1)マイクロメディア ワーキンググループ

委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(1-2)光メディア ワーキンググループ

委員長	竹島 秀治	Verbatim Japan (株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	渡邊 克也	PHC(株)
委員	品川 隆志	ソニーストレージメディアマニュファクチャリング(株)
オブザーバー	宮長 貴旨	アルメディアオ(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(1-3)磁気テープワーキンググループ

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)法務委員会

担当理事	沖野 重幸	(株)PFU
委員長	中田 秀明	アルファテックス(株)
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
副委員長	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	勝田 信子	アンテナハウス(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	猪俣 智子	JFEシステムズ(株)
委員	土井 了	(株)TKC
委員	成田 丈夫	(株)日立ソリューションズ
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	今井 達明	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	牧野 二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)建築市場委員会

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)ネオエンタープライズ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	宗高 浩登	(株)ファインデックス
委員	三村 典雅	沖電気工業(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4)医療市場委員会

担当理事	山本 重樹	(株)日立ソリューションズ
委員長	明石 学	富士ゼロックス(株)
副委員長	渡邊 克也	PHC(株)
委員	星 譲	(株)メディカルプラネット
委員	上田 雅司	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	宮川 力	(株)ファインデックス
委員	小西 修二	(株)ファインデックス
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	吉村 一善	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	川島 文子	クラウドクリニック
オブザーバ	原口 真	独立行政法人福祉医療機構
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5)電子契約委員会

担当理事	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員長	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
副委員長	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	渡邊 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株)
委員	牛島 直紀	GMOクラウド(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6)標準化委員会

担当理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
委員長	木村 道弘	JIIMA特別研究員
副委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6-1) ISO WG

委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
委員	木村 道弘	JIIMA 特別研究員
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	岡田 桂輔	(株)リコー
委員	島村 明	(株)リコー
委員	上田 祐輔	アマノセキュアジャパン(株)
委員	吉田 克也	(株)スカイコム
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	相馬 淳人	(株)エリジオン
関係者	三輪 紀人	(株)野村総合研究所
関係者	鴨志田 直史	経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6-2) JIS WG

委員長	長谷川 英重	OMGアンバセダ
副委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	檜林 幸一	コダック・アラリス・ジャパン(株)
委員	笹原 健司	富士フイルム(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	竹島 秀治	三菱ケミカルメディア(株)
委員	佐藤 義哉	(株)ムサシ
委員	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	森弘 英雄	システム・プランニング(株)
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	阿久津 智広	国立公文書館
委員	木村 道弘	JIIMA 特別研究員
関係者	池田 秀俊	経済産業省 製造産業局 産業機械課
関係者	鴨志田 直史	経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
関係者	伴 直人	一般社団法人 日本規格協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(7) DXコンセプト立案委員会

担当理事	勝丸 泰志	理事長
委員長	石井 昭紀	(株)イーヅフ
委員	小林 潔	(株)富士通/(株)富士通総研
委員	山本 修司	富士ゼロックス(株)
委員	大塚 和彦	リックソフト(株)
委員	佐藤 賢	リコージャパン(株)
委員	石田 祐一郎	コニカミノルタジャパン(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8)文書情報管理委員会

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
副委員長	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
委員	勝山 亮	コニカミノルタジャパン(株)
委員	瀧口 直也	(株)立山システム研究所
委員	藤田 喜徳	リコージャパン(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	岡田 英一	インフォテック株式会社
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8-1)文書情報流通基盤プロジェクト

担当理事	勝丸 泰志	理事長
座長	木村 道弘	JIIMA特別研究員
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	松尾 多計志	東京レコードマネジメント(株)
委員	上原 小百合	アステラスリサーチテクノロジー(株)
委員	小林 潔	富士通(株)/(株)富士通総研
委員	小原 洋	ABBYYジャパン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	柴田 雅寿	(株)日立ソリューションズ
委員	岡本 敦	サイバートラスト(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9) R&D データ保存委員会

担当理事	黒田 裕芳	(株)リコー
委員長	上原 小百合	アステラス製薬(株)
委員	芝 清隆	(株)大塚製薬工場
委員	守野 智	エーザイ(株)
委員	朝烏 章	あすか製薬(株)
委員	山崎 晃	協和キリン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	細井 崇史	ジップインフォブリッジ(株)
委員	武田 幸雄	有識者
委員	大野 治恵	旭化成ファーマ(株)
委員	鈴木 美代	生化学工業(株)
委員	小川 泰弘	(株)LSIメディエンス
委員	荻本 浩三	(株)島津製作所
委員	平城 里香	日本ウォーターズ(株)
委員	山田 宜昭	(株)日立ハイテクサイエンス
オブザーバー	平石 嘉昭	テルモ(株)
事務局	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会

令和2年5月12日

理事長(代表理事) 勝丸 泰志

専務理事(業務執行理事) 甲斐荘 博司